

2025年度「経済的困難を抱えるこどもの学び支援活動助成」 助成団体選考結果のご報告

概要

募集対象	経済的な理由により学習に困難を抱えるこどもたちの意欲を高め、学習に取り組む手助けとなる団体の活動
募集期間	2024年11月11日～2025年1月6日
助成金総額	2,000万円程度
応募数	132件
採択事業数	6件
金額	計21,369,736円（初年度）
活動期間	2025年4月1日～2028年3月31日（最大3年間）
助成選考委員会	本テーマに関して専門的知見を持つ助成5委員（当財団理事 1 名と外部有識者 5名）で組織する助成選考委員会にて、当財団の助成目的に基づき、厳正な審査を行った。

選考委員長より

本助成は、経済的な理由により学習環境に困難を抱えるこどもたちの意欲を高め、こどもたちの学習を支援する取り組みを対象としたものです。

応募件数は132件でした。厳格な審査の結果、6団体を採択しました。

本年度の応募事業内容は、包括的な取り組みや不登校のこどもたちへの支援を目的とした取り組みが多く見られた点に、特徴がありました。本助成事業の趣旨に基づき、経済的困難を抱えるこどもたちを支援対象として把握する方法や、支援方法に具体的な工夫が顕著な団体が助成対象となりました。また、事業にモデル性があり、複数年の事業プランが明確で、実行可能性が高い団体が採択されました。各団体で評価された点については、後の一覧にて述べています。

今回採択に至らなかった申請については、概ね、以下のような傾向が見られました。次回の申請時に参考にしていただければと思います。

- ① 地域の課題把握に具体性が乏しく、課題解決の手法や計画が適切なものか判断しかねる。
- ② 事業を試行した経験を欠くなど、実行可能性に疑問が残る。
- ③ 複数年をかけて事業を段階的に展開させる計画になっていない。
- ④ 解決したい課題と解決方法（実行項目、費用、スケジュール）の一貫性が読み取れない。
- ⑤ 助成期間終了後の事業の持続可能性に疑問が残る。
- ⑥ モデル性に乏しく、他団体や領域全体への波及効果が期待できない。
- ⑦ 経済的困難に起因する課題であるのか、またこどもたちの学び支援に主眼があるのが明瞭ではなく、助成対象事業であるのか判断しかねる。

当財団は、さまざまな団体が相互に協力し合うことで、こどもたちの学び支援の充実や活動の質の向上、団体の成長が期待できると考えています。団体同士の交流会の開催や成果の発信を通じて、情報共有や学び合い、連携を促進するよう努めてまいります。

公益財団法人ベネッセこども基金
理事・助成選考委員長 耳塚寛明

助成団体及び事業内容

団体名	事業名	テーマ	初年度 助成額	拠点	※団体名 50音順 選考にあたっての評価点
認定特定非営利活動法人 アイキャン	地域連携による外国にルーツを持つ就学前のこどもの日本語・母語の教育環境整備事業	①地域住民を対象にした外国ルーツのこどもの教育課題の啓発、言語教育の担い手育成研修、体験型学習の試行 ②保護者向けのワークショップ ③行政・教育機関向けの研修（他地域の先行事例の視察も含む）	¥2,999,320	愛知県	●外国籍住民が1割を越える地域において、外国ルーツのこどもたちへの日本語・母語教育支援を行う意義は大きいと評価します。 ●対象となるこどもたちの就学前の学習環境改善計画と、ダブルリミテッドの解消に向けた取り組みに期待します。
一般社団法人 Kids Code Club	貧困の連鎖を断ち切るための総合的なデジタルスキル学習サポート	①デジタルシティズンシップ教育 ②ITキャリア教育 ③こどもに合わせたステップアップ教材の開発・提供と伴走支援	¥6,000,000	福岡県	●オンラインテクノロジー学習を基盤に、デジタルシティズンシップとITキャリア教育を融合する事業の独自性を高く評価します。 ●デジタルスキルを持つ人材育成と、他団体との連携による学習機会の拡充を期待しています。
特定非営利活動法人志塾フリースクールラシーナ	貧困世帯で発達障害や学習の困難を抱える高校生世代を対象とした学習会及びオンライン個別支援推進事業	①貧困世帯で発達障害や学習の困難を抱える高校生世代を対象とした学習会事業 ②貧困世帯で発達障害や学習の困難を抱える高校生世代を対象としたオンラインでの個別学習支援事業	¥2,991,400	大阪府	●経済的困難を抱える発達障がいのある高校生を対象とした学習支援は、現場のニーズに基づいており、高く評価します。 ●事業内容と活動基盤の両方を強化させることによる、支援の充実を期待しています。
一般社団法人 ソーシャルパトゴジネット	居場所を地域のパーマネンシー（永続性保障）拠点にステップアップするためのプロセスモデル事業	①教育機関とのネットワークを活用し、誰もが学びの入り口に立てる機会を提供する ②こども・若者の居場所「いとこんち」（居場所型・生活型・アウトリーチ型）の運営 ③パーマネンシー（永続性保障）に向けた中核人材の配置と、拠点となる「まちの図書館」の試行	¥3,500,000	北海道	●学習支援に参加するこどもの条件や選定方法が明確であり、実現性が高いと評価します。 ●公的機関だけでなく、市民や民間が参画することで、困りごとを抱えるこどもたちのセーフティネットを構築する試みは、必要性和高いと感じ、期待します。
特定非営利活動法人 地域子育てネットすくさぽ	経済格差を始めとする教育格差をなくすために、北海道全域に学習支援を届ける大学生人材ネットワークを構築する事業	①釧路圏大学生説明会を開催 ・教育委員会（帯広・清水・釧路など）＋大学生の不登校勉強会を開催 ②先行実施のすくサポート事業（帯広・清水町）の作り込みを強化し今後のモデルとなる様に精度を高める ③無料対面学習支援の質の向上と行政委託（北海道教育委員会を想定）の道筋をつける	¥3,172,080	北海道	●課題意識に基づいた堅実な問題解決方法を選択している点を評価します。 ●特に、北海道の地理的状況に着眼した支援の仕組み（遠隔地支援）を具体的に計画されている点を高く評価します。
認定NPO法人 Learning for All	困難を抱えるこどもの社会参画に向けた自立準備支援	①自立に向けた支援の設計と実践 ②関係機関と連携した支援体制作り ③居場所の継続的な運営及び自立支援との連携・役割分担の明確化	¥2,706,936	東京都	●経済的困難を抱えるこどもの「生きる力」を育むことを中核とした「学び」を具体的に整理・計画されている点を評価します。 ●社会的自立支援モデルとして、他団体の参考となるような発信を期待します。

【団体名】

認定特定非営利活動法人 アイキャン

【団体URL】

<https://ican.or.jp/>

【申請事業名】

地域連携による外国にルーツを持つ就学前のこどもの日本語・母語の教育環境整備事業

【メッセージ】

◇団体の紹介

「誰もがもてる力を発揮し、未来を切り拓くことができる社会」を目指し、人々が自分自身の可能性や社会課題に気づき、解決に向けて行動する力を育む活動に取り組んでいます。フィリピンでの開発プロジェクトを通じて培った、「当事者の主体性を引き出し、組織化を通じてエンパワメントするアプローチ」を基盤に、日本国内では、外国ルーツの人々が地域で安心して暮らし、社会の一員として活躍できる地域づくりを進めています。具体的には、生活相談への対応、安心して過ごせる居場所づくり、そして一人ひとりの「やりたい」を応援する活動を実施しています。

◇助成を受ける事業

岐阜県美濃加茂市では、外国ルーツを持つこどもたちの約半数が日本語指導を必要としており、母語と日本語の両方が未発達な「ダブルリミテッド」状態にあるこどもも少なくありません。この状態は、学習内容の定着を難しくし、学習意欲や自信の低下、さらには不登校の一因となることがあります。その背景には、言語教育を担う人材の不足、家庭内の言語環境の課題、地域の支援体制の不備があります。本事業では、①日本語・母語教育の担い手の育成、②保護者支援と自助組織の形成、③地域の支援体制の強化に取り組めます。認可外保育園、企業、行政と連携し、就学前から家庭・地域・教育機関が連携してこどもの言語発達を支える体制を構築します。美濃加茂市をモデル地域とし、マニュアルやカリキュラムの整備を通じて、他地域への展開も目指します。

◇ポイントと抱負

外国ルーツのこどもたちが直面する課題に地域の人々が気づき、学び、関わるきっかけとして、まずはシンポジウムを開催します。そこから、日本語・母語教育の担い手を育成する研修へとつなげ、認可外保育園での実地経験も組み込むことで、地域の実情に根ざした人材を育てます。さらに、教育系企業や地元産業とも連携し、体験を通じた言語学習プログラムも構築します。また、保護者支援では、教会や派遣会社との連携を通じて参加しやすい機会を提供し、保護者同士のつながりと自助組織の形成を目指します。外国籍住民の多い美濃加茂市をモデル地域とし、マニュアルやカリキュラムを作成しながら、他地域への展開も視野に入れて取り組んでいきます。

【団体名】

一般社団法人 Kids Code Club

【団体URL】

<https://kidscodeclub.jp>

【申請事業名】

貧困の連鎖を断ち切るための総合的なデジタルスキル学習サポート

【メッセージ】

◇団体の紹介

Kids Code Clubはこどものテクノロジー学習の支援を通じて、こどもたちの笑顔と希望をつくることをミッションに掲げて活動しています。生まれ育った家庭環境や、個性・特性に関わらずすべてのこどもたちへ、テクノロジーを楽しく自由に学ぶための環境を届け、デジタルスキルや社会性、自信を育み、貧困や生きづらさなどの困難を抱えていても、こどもたちが自ら力強く未来を切り拓いていける社会をつくることを目指しています。

◇助成を受ける事業

低所得世帯の約半数はPCを所持しておらず、親子ともにIT活用に苦手意識をもつ傾向にあります。ITスキルや経験が乏しいことは、教育・体験格差や自尊感情の低下にも直結し、将来的に貧困の連鎖を強める恐れがあります。そこで当団体は、PC貸与やオンラインでこども同士で学び合うプログラミング・IT学習の機会、デジタルシティズンシップ教育、ITキャリア教育等の総合的なデジタルスキル学習サポートをプロボノの協力のもと無料で提供し、こどもの特性に応じた多様な教材やサポート体制も整備。他団体や学校等と連携してメソッドを普及し、困難を抱えるより多くのこどもたちにデジタルスキル学習の機会を届け、教育格差と貧困の連鎖の問題を克服していくことを目指します。

◇ポイントと抱負

当事業によって、より困難を抱えるこどもでも自信・社会性・デジタルスキルの面で成長できるようになり、それを社会の多様なサポーター（個人・企業など）が支え、事業期間終了後も継続して実施できる状態になっていることを目指します。さらに、他のこども支援団体にも教材やコンテンツをとおして、同様の学びをこどもに提供し、当団体以外でもデジタルの学びが得られるような仕組みづくりに注力していきます。

【団体名】

特定非営利活動法人 志塾フリースクールラシーナ

【団体URL】

<https://lacina.shijuku-fs.org>

【申請事業名】

貧困世帯で発達障害や学習の困難を抱える高校生世代を対象とした学習会及びオンライン個別支援推進事業

【メッセージ】

◇団体の紹介

志塾フリースクールラシーナは「自らまなびを選択し、自ら未来を思い描く社会」というビジョンを実現するため、つながるきっかけをデザインすることをミッションに、不登校のこどもの支援としてフリースクールの運営をはじめ、地域のこどもと不登校のこどもをゆるくつなげる居場所づくりなどの活動を行っています。

◇助成を受ける事業

これまで当団体は、不登校のこどもたちを対象に多角的な支援活動を行ってききましたが、すべての事業において「貧困」と「発達障害」という二重の困難を抱える家庭の多さが共通の課題として浮かび上がっています。特に、高校生世代への支援不足が深刻であり、当団体が運営する貧困世帯向けの学習会や全国対象のオンライン個別学習支援でも、高校生を持つ保護者から通塾の困難に関する相談が多く寄せられています。

上記の課題の解決のため、当事業では以下の項目に取り組みます。

1. 少人数制の個別学習支援の提供
2. キャリア進路相談の強化
3. 支援の質向上に向けたスタッフ研修の充実
4. 広報活動の強化と新規スタッフの採用
5. バックオフィス業務の効率化と全国展開の推進

◇ポイントと抱負

貧困と発達障害という二重の困難を抱える高校生世代のこどもたちが、安心して学び、将来の選択肢を広げられる学習環境の整備を行うことで、自ら未来を切り拓ける社会の実現を目指します。また、当事業を通じて発達に課題を抱えるこどもへの学習支援の方法を確立し、オンラインも利用して学習支援を行うことにより、全国の同じ課題を抱える地域や団体にも支援を届けられる状態を目指します。

【団体名】

一般社団法人ソーシャルペダゴジーネット

【団体URL】

<https://social-pedagogy.net/>

【申請事業名】

居場所を地域のパーマネンシー（永続性保障）拠点にステップアップするためのプロセスモデル事業

【メッセージ】

◇団体の紹介

主にヨーロッパで「社会による子育て」の意味で用いられているソーシャルペダゴジーという概念を日本でも普及することを目指して、2022年に法人を設立しました。教育と児童福祉、母子保健と若者支援など、いたるところに立ちはだかる「見えない壁」を、現場で出会うことも・若者・地域とともに乗り越えることをモットーにしています。

◇助成を受ける事業

当団体は、法人化する前の2020年から、「いとこんち」というこども・若者の居場所を運営してきました。親戚の家のような感覚で、食事・勉強・入浴・余暇など、放課後の時間を安心して自由に過ごせる一軒家です。いざ立ち上げてみると、学校の先生や保健師を中心に「行政・制度では手が届かない部分を何とかしてくれる」という期待が次々と寄せられ、これらに応えているうちにアウトリーチや宅配、緊急宿泊など急速に事業が広がってきました。このままでは運営費の面でも、マンパワーの面でも、いずれ息切れをしてしまいます。今回の助成を受けて、これまで無尽蔵に広がってきた事業を「制度と結びつけながら整えていく、ただし誰も取りこぼさない」という難問にチャレンジしていきます。具体例を挙げれば、これまで細切れに対応してきた生活支援・学習支援・就労支援を一連の仕組みに落とし込むことで、省力化が期待できます。緊急宿泊事業も、こども家庭庁が先日ガイドラインを示した「こども若者シェルター」制度の活用によって、より安定的な運営を検討します。

◇ポイントと抱負

本助成を活用させていただくにあたっては「何をやるか」だけでなく「やってきたことをどう持続可能にしていけるか」に挑戦します。大切にしたい言葉は、ソーシャルペダゴジーと合わせてパーマネンシー（永続性保障）です。単に、お金を安定的に確保することで事業を継続するというのではなく、いつでも、いつまでも、立ち寄れる場を地域に残していく仕組みづくりが目標です。

相談窓口は、解決したらケース終結です。こども・若者専用の居場所だと、大人になったら足が遠のきます。本助成事業を通じて私たちが目指すパーマネンシーとは、「いとこんち」を巣立った若者が10年経っても我が子を抱いてふらっと立ち寄れる、そんなまちの拠点づくりです。

【団体名】

特定非営利活動法人 地域子育てネットすくさぽ

【団体URL】

<https://sukusapo.site>

【申請事業名】

経済格差を始めとする教育格差をなくすために、北海道全域に学習支援を届ける大学生人材ネットワークを構築する事業

【メッセージ】

◇団体の紹介

私たちは経済的な理由で学習機会の格差が生まれてしまう現状を変えていきたいという想いで、特に勉強が苦手な子を対象に無料対面学習支援の活動をしてきました（北海道帯広市・音更町・幕別町）。近年では不登校の子を対象に、学習支援機能を備えた居場所づくりをオンライン学習支援という形で進めています。この事業の目的には経済的な理由はもちろん、不登校の子の学習機会の確保や社会的資源の乏しい北海道の遠隔地域の子達への支援を充実させることで、居住地域による教育機会の格差を解消したいという想いも含まれています。

◇助成を受ける事業

課題：

日本全国で不登校の小中学生の数は34万人を超えています。行政主導の教育支援センターの設置は、自治体の規模（人数や財政規模など）によって進まない状況にあります。また、民間のフリースクール等の施設には行政からの資金的な後押しはごくわずかで、利用する家族等には経済的な負担が大きいのしかかる状況にあります。

実行項目：

- ①「オンライン学習支援+現地の居場所づくり（リアルな場づくり）」のハイブリッド型の不登校支援事業である「すくサポート事業」の設置と拡大。
- ②大学生人材ネットワークを構築し支援人材の確保と、教員志望の学生の成長の機会を創り出す仕組みづくり。

◇ポイントと抱負

この事業は北海道の広域にわたって活動範囲を広げていくことができます。行政や学生、大学教授などにこの意義がしっかりと伝わり賛同者を増やしていくことが最大のポイントだと考えています。そのためには現地に赴き、実際に対面でコミュニケーションを重ねることで理解を深めてもらうことが重要です。また、自治体の状況に合わせて「オンライン学習支援」のみの導入も可とすることで、小規模の自治体への支援も小額から可能となり、導入件数を増やしていくことも重要であると考えています。この事業は活動拠点の十勝帯広から道東、全道へと広げていくものであることから、現地の方と良くコミュニケーションを取り十勝で得たノウハウだけで推し進めて行かないようにしなければならぬと感じています。

【団体名】

認定NPO法人Learning for All

【団体URL】

<https://learningforall.or.jp/>

【申請事業名】

困難を抱えるこどもの社会参画に向けた自立準備支援

【メッセージ】

◇団体の紹介

Learning for All（LFA）は、「こどもの貧困に、本質的解決を。」をミッションに掲げています。現在、日本のこどもの9人に1人が「貧困」状態にあると言われています。経済的な貧困だけでなく、不登校、虐待など、様々な要因が絡み合って解決が困難なものとなっています。そこでLFAは、目の前にいるこどもにどこまでも寄り添い、支え抜くことと、一つの団体ではできない大きなうねりを生み出し、社会の構造そのものを変えていくことの両立によって本質的な解決を目指しています。

◇助成を受ける事業

LFAで運営している居場所は、経済的困窮を主因とした様々な困難を抱えた6-18歳のこどもを対象としています。長らく運営する中でこどもも成長し、社会への送り出しを経験してきました。そのなかで、「“社会へ出る”や“家庭から自立する”等の移行のなかでつまづくこどもたち」という課題に直面することが多くなってきました。

そこでLFAでは、この課題の本質的な解決に向けて、現場での水際対応とともに、解決の仕組み化を見据え、以下の活動を行いたいと考えています。

- ①社会的自立に向けた支援の実践とモデル化
- ②関係機関と連携した支援体制づくり
- ③地域での自立支援に関するアドボカシー及び制度改変に向けた取り組み

◇ポイントと抱負

社会的自立に向けた悩みを抱えたこどもたちと向き合う中で、課題発生 of 大きな要因についてLFAでは次のように考えています。

- ①こども期に経験すべきことができていない→社会的自立に必要な経験の不足
- ②環境が劇的に変化するなかで、適応する潜在能力が低く、相談できる相手もいない→環境変化に対応できる経済的および社会関係の資本不足
- ③児童福祉の枠組みでは対応できない年代となることで、支援が手薄になる→支援制度の不在による孤立化

加えて、家庭やこどもの状況に個別性があること、成長に合わせて適切なタイミングで介入する必要があるため行政対応がしづらいことも背景にあります。

LFAは居場所づくりや学習支援等といった形で直営拠点を運営する中で地域のネットワークをつくり、こどもを見逃さず、早期につながることや、成長段階に合わせ、必要なサポートを切れ目なく行う支援の形のモデル化に注力してきました。モデルはこども支援団体への提供等により全国的に展開しています。この事業経験を最大限活用し、支援の実践とモデル化を推進し、最終的には地域でのアドボカシーや制度が整うことを目指していきます。